



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月5日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東・名
 コード番号 1712 URL <https://www.daiseki-eco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 珍道 直人 (TEL) 052-819-5310
 定時株主総会開催予定日 2022年5月25日 配当支払開始予定日 2022年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2022年2月期	17,082	14.5	2,102	74.1	2,112	70.1	1,252	81.7	
2021年2月期	14,906	6.1	1,206	△2.4	1,241	△4.2	689	1.5	
(注) 包括利益	2022年2月期 1,590百万円()		81.2%		2021年2月期		877百万円()		7.5%

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	74.52	—	9.1	9.9	12.3
2021年2月期	41.00	—	5.4	5.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	21,279	15,226	67.4	854.20
2021年2月期	21,275	13,761	61.3	777.02

(参考) 自己資本 2022年2月期 14,349百万円 2021年2月期 13,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	2,350	△840	△1,895	645
2021年2月期	2,074	△411	△1,230	1,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	100	14.6	0.7
2022年2月期	—	3.00	—	5.00	8.00	134	10.7	0.9
2023年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		10.9	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,227	1.4	1,143	△11.6	1,150	△11.5	700	△12.2	41.66
通期	18,900	10.6	2,490	18.4	2,500	18.3	1,528	22.0	90.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年2月期	16,827,120株	2021年2月期	16,827,120株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年2月期	28,221株	2021年2月期	16,118株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2022年2月期	16,801,794株	2021年2月期	16,807,132株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	14,957	14.5	1,462	92.3	1,483	83.5	1,031	91.1
2021年2月期	13,057	7.5	760	△4.7	808	△7.2	539	1.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	61.42		—					
2021年2月期	32.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	19,587	13,364	68.2	795.57
2021年2月期	19,917	12,303	61.7	731.85

(参考) 自己資本 2022年2月期 13,364百万円 2021年2月期 12,303百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残るなかで一部に弱さが見られ、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格高騰による業績の下振れリスク、金融資本市場の変動等につき注視する必要があります。また、世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、景気の持ち直しが期待されている一方で、ロシア・ウクライナ情勢がもたらす金融市場、商品市場への影響は、今後の経済状況を大きく変化させることが予測されます。

当社グループの属する建設業界におきましては、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着くなかで企業の収益やマインドが改善し、民間投資及び公共投資ともに緩やかな増加基調が見られ、設備投資の底堅さがうかがえます。

このような背景のもと、当社グループの主力事業である土壌汚染調査・処理事業においては、高利益率案件の受注やコンサルティング営業に注力しました。これらの取組みにより、大都市圏における低価格競争が激しいなかでも、受注量及び受注単価は堅調に推移し、大型工事案件や大規模インフラ整備案件等が業績に貢献した結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高17,082百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益2,102百万円（同74.1%増）、経常利益2,112百万円（同70.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,252百万円（同81.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

土壌処理需要の回復傾向が持続するなか、高利益率案件の受注やコンサルティング営業に注力いたしました。上期は主に前期及び当期から開始した大型工事案件の完工集中により、下期は主に中京エリアの大規模インフラ整備案件と関西の都市再開発案件が業績を牽引した結果、売上高14,094百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益2,090百万円（同61.8%増）となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

廃石膏ボード処理量は株式会社グリーンアローズ中部及び株式会社グリーンアローズ九州ともに前年と比較して大きく増加しました。土壌固化材は大口先の需要が端境期となるなか、県外からの広域処理にも注力するとともに代理店販売や直販ルートの営業を強化しました。その結果、売上高2,187百万円（同16.1%増）、営業利益618百万円（同45.7%増）となりました。

(その他)

バイオディーゼル燃料(BDF)事業はコロナ禍により低迷していた飲食店業界からの受注が回復しましたが、PCB事業は取扱件数が低調に推移し、また、一般廃棄物処理事業の売上が前年と比較して減少した結果、売上高1,081百万円（同10.9%減）、営業利益88百万円（同45.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,083百万円（前連結会計年度末は4,252百万円）となり、168百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が増加し、現金及び預金及びたな卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産の残高は17,196百万円（前連結会計年度末は17,023百万円）となり、173百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が増加し、土地が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は21,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,685百万円（前連結会計年度末は4,746百万円）となり、61百万円減少しました。主な要因は、未払金及び未払法人税等が増加し、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,367百万円（前連結会計年度末は2,767百万円）となり、1,399百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は6,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,461百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は15,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,465百万円増加しました。

これは主に親会社株主に帰属する当期純利益によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.4%（前連結会計年度末61.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は645百万円（前連結会計年度末比385百万円減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の増加額及びたな卸資産の減少額により、総額で2,350百万円の収入（前連結会計年度は2,074百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、総額で840百万円の支出（前連結会計年度は411百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により、総額で1,895百万円の支出（前連結会計年度は1,230百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済につきましては、中長期的には、景気は緩やかに回復することが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響による世界経済の停滞懸念には、十分留意する必要があります。

土壌汚染対策市場に大きな影響を与える不動産市場や建設市場は、公共投資及び民間設備投資が下支えになり、概ね安定的に推移していくものと思われませんが、景気後退による工事の中断や納期の延長等の可能性も否定できません。

今後につきましては、コンサルティング営業を強化し、高付加価値案件の受注に注力するとともに、案件の採算を尺度としたバランス型ポートフォリオの受注を推進し、売上高及び利益水準の最大化を目指していきたいと考えております。

通期の経営成績といたしましては、売上高18,900百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益2,500百万円（同18.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,528百万円（同22.0%増）を予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

I F R Sにつきましては、国内の運用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031	645
受取手形及び売掛金	2,475	2,821
たな卸資産	680	281
その他	68	338
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	4,252	4,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,913	9,319
減価償却累計額	△2,720	△3,117
建物及び構築物(純額)	6,192	6,201
機械装置及び運搬具	4,559	4,898
減価償却累計額	△3,023	△3,364
機械装置及び運搬具(純額)	1,535	1,534
土地	8,044	7,928
リース資産	300	335
減価償却累計額	△118	△159
リース資産(純額)	182	176
建設仮勘定	123	205
その他	339	354
減価償却累計額	△249	△261
その他(純額)	90	92
有形固定資産合計	16,168	16,138
無形固定資産		
	19	20
投資その他の資産		
投資有価証券	508	731
繰延税金資産	261	256
その他	66	49
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	835	1,036
固定資産合計	17,023	17,196
資産合計	21,275	21,279

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,158	1,087
短期借入金	980	830
1年内返済予定の長期借入金	1,542	1,386
リース債務	54	72
未払金	211	360
未払法人税等	273	538
賞与引当金	90	95
その他	435	314
流動負債合計	4,746	4,685
固定負債		
長期借入金	2,505	1,118
リース債務	143	117
退職給付に係る負債	114	131
その他	3	0
固定負債合計	2,767	1,367
負債合計	7,513	6,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287	2,287
資本剰余金	2,086	2,087
利益剰余金	8,552	9,703
自己株式	△11	△25
株主資本合計	12,914	14,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	296
退職給付に係る調整累計額	△6	△0
その他の包括利益累計額合計	148	295
非支配株主持分	699	877
純資産合計	13,761	15,226
負債純資産合計	21,275	21,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	14,906	17,082
売上原価	12,252	13,379
売上総利益	2,654	3,703
販売費及び一般管理費		
販売手数料	92	126
支払手数料	102	114
貸倒引当金繰入額	△11	0
役員報酬	158	165
給料手当及び賞与	526	574
賞与引当金繰入額	47	49
退職給付費用	33	43
その他	498	525
販売費及び一般管理費合計	1,447	1,601
営業利益	1,206	2,102
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	10
受取補填金	0	2
出資金運用益	7	—
投資事業組合運用益	16	—
補助金収入	7	2
鉄屑売却収入	2	2
その他	2	2
営業外収益合計	45	19
営業外費用		
支払利息	9	8
その他	0	1
営業外費用合計	10	9
経常利益	1,241	2,112
特別利益		
固定資産売却益	5	13
特別利益合計	5	13
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	24	1
減損損失	—	18
特別損失合計	24	20
税金等調整前当期純利益	1,222	2,104
法人税、住民税及び事業税	484	722
法人税等調整額	△82	△60
法人税等合計	401	661
当期純利益	820	1,442
非支配株主に帰属する当期純利益	131	190
親会社株主に帰属する当期純利益	689	1,252

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	820	1,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	142
退職給付に係る調整額	△6	5
その他の包括利益合計	57	147
包括利益	877	1,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	746	1,400
非支配株主に係る包括利益	131	190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,287	2,082	7,964	△21	12,312
当期変動額					
剰余金の配当			△100		△100
親会社株主に帰属する 当期純利益			689		689
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		10	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	3	588	9	601
当期末残高	2,287	2,086	8,552	△11	12,914

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	90	0	90	579	12,982
当期変動額					
剰余金の配当					△100
親会社株主に帰属する 当期純利益					689
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	63	△6	57	119	176
当期変動額合計	63	△6	57	119	778
当期末残高	154	△6	148	699	13,761

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,287	2,086	8,552	△11	12,914
当期変動額					
剰余金の配当			△100		△100
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,252		1,252
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		1		16	17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	1,151	△13	1,139
当期末残高	2,287	2,087	9,703	△25	14,053

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	154	△6	148	699	13,761
当期変動額					
剰余金の配当					△100
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,252
自己株式の取得					△29
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	142	5	147	178	325
当期変動額合計	142	5	147	178	1,465
当期末残高	296	△0	295	877	15,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,222	2,104
減価償却費	917	941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	24
受取利息及び受取配当金	△7	△10
支払利息	9	8
投資事業組合運用損益 (△は益)	△16	—
出資金運用損益 (△は益)	△7	—
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△13
減損損失	—	18
固定資産除却損	24	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△120	△346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	186	399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166	△70
その他	455	△248
小計	2,497	2,814
利息及び配当金の受取額	7	10
利息の支払額	△10	△7
法人税等の支払額	△419	△466
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,074	2,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△539	△955
有形固定資産の売却による収入	54	140
投資有価証券の取得による支出	—	△25
出資金の回収による収入	41	—
その他	31	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411	△840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△670	△150
長期借入れによる収入	989	—
長期借入金の返済による支出	△1,386	△1,542
自己株式の取得による支出	△0	△29
配当金の支払額	△100	△100
非支配株主への配当金の支払額	△12	△12
その他	△49	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△1,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	432	△385
現金及び現金同等物の期首残高	599	1,031
現金及び現金同等物の期末残高	1,031	645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「土壌汚染調査・処理事業」と「廃石膏ボードリサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土壌汚染調査・処理事業」は、土壌汚染の調査から浄化処理まで一貫して請負い、営業活動を含めた事業活動を一体的に行っております。また、「廃石膏ボードリサイクル事業」は、廃石膏ボードを選別・破砕・ふるい分け等により製造した石膏粉を石膏ボードメーカーに納品すると共に、石膏粉を主原料とした土壌固化材を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染 調査・ 処理事業	廃石膏 ボード リサイクル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,027	1,874	13,902	1,004	14,906	—	14,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8	8	209	218	△218	—
計	12,027	1,883	13,910	1,214	15,125	△218	14,906
セグメント利益	1,291	424	1,715	163	1,878	△672	1,206
セグメント資産	15,930	2,759	18,690	586	19,276	1,999	21,275
その他の項目							
減価償却費	686	180	866	24	891	26	917
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	536	35	572	38	610	3	614

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△672百万円は、セグメント間の取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△696百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,999百万円は、報告セグメント及びその他に配分していない全社資産であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない本社建物等であります。

(3) 減価償却費の調整額26百万円は、報告セグメント及びその他に配分していない全社資産に係る減価償却費

であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、報告セグメント及びその他に配分していない全社資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染 調査・ 処理事業	廃石膏 ボード リサイクル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,089	2,172	16,262	819	17,082	—	17,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	14	19	262	281	△281	—
計	14,094	2,187	16,281	1,081	17,363	△281	17,082
セグメント利益	2,090	618	2,709	88	2,797	△695	2,102
セグメント資産	15,967	3,251	19,219	433	19,653	1,626	21,279
その他の項目							
減価償却費	753	136	890	22	913	28	941
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	728	288	1,016	15	1,032	13	1,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△695百万円は、セグメント間の取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△716百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,626百万円は、報告セグメント及びその他に配分していない全社資産であり、主に報告セグメント及びその他に帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額28百万円は、報告セグメント及びその他に配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、報告セグメント及びその他に配分していない全社資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	777.02円	854.20円
1株当たり当期純利益	41.00円	74.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,761	15,226
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	699	877
(うち非支配株主持分(百万円))	(699)	(877)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,062	14,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,811,002	16,798,899

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	689	1,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	689	1,252
期中平均株式数(株)	16,807,132	16,801,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。